

第1号様式(第4条関係)

産業廃棄物税課税免除施設認定申請書

年 月 日

大分県大分県税事務所長 殿

住所

又 は 所 在 地

氏名

又　　は　　名　　称

個人番号又は法人番号

（右詰で記載）

卷之三

電

電 話 () —

大分県産業廃棄物税条例施行規則第4条第1項の規定により、下記のとおり課税免除施設の認定を受けたいので申請します。

認定を受けようとする区分	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物税条例施行規則第3条第1号該当				
	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物税条例施行規則第3条第2号該当				
	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物税条例施行規則第3条第3号該当				
	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物税条例施行規則第3条第4号該当				
施設	ふりがな				
	所在地				
	概要				
搬入開始(予定)年月日	年	月	日		
排出した産業廃棄物を自ら処理(処分)する場合は許可番号及び許可年月日	第	号	年	月	日

注 1 この申請書は、焼却施設ごとに提出してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 この申請書には、次の書類を添付してください。

- (1) 産業廃棄物が搬入されてから再生利用等されるまでの処理のフロー図
(2) 申請書を提出する前年度における処理実績(事業開始時の場合は、年間処理計画)

第3号様式(第4条関係)

産業廃棄物税課税免除施設廃止届出書	
年 月 日	
大分県大分県税事務所長 殿	
住 所 又は所在地 氏 名 又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	
電 話 () —	
大分県産業廃棄物税条例施行規則第4条第3項の規定により、下記のとおり同規則第3条第号の要件に該当しなくなることを届けます。	
ふりがな	
施設の所在地	
認定番号及びその年月日	年 月 日付け 第号
理由	<input type="checkbox"/> 施設の廃止 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物税条例施行規則第3条第号の要件 に該当しなくなった
上記理由の発生年月日	年 月 日
その他参考事項	

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第5号様式(第6条関係)

※ 処理 事項	登録番号	宛名番号	
	枝番		
	登録年月日	年	月
	電算入力年月日	年	月

産業廃棄物税特別徴収義務者登録申請書

年 月 日

大分県大分県税事務所長 殿

住 所

又 は 所 在 地

氏名

又　　は　　名　　称

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

大分県産業廃棄物税条例第10条第1項の規定により、下記のとおり特別徴収義務者としての登録を申請します。

特別徴収 義務者	ふりがな			
	住 所 又は所在地	電話() —		
	ふりがな			
	氏 名 又は名称			
施 設	区 分	焼却施設・最終処分場	(いずれかを○で囲んでください。)	
	ふりがな			
	所 在 地			
事業開始年月日		年	月	日

- 注 1 この申請書は、焼却施設又は最終処分場ごとに提出してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 この申請書には、次の書類を添付してください。

 - (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処分業許可証及び施設設置許可証の写し
 - (2) 焼却施設又は最終処分場の周辺の見取り図
 - (3) 敷地内の配置図

4 ※印欄は記載しないでください。

第8号様式(第6条関係)

産業廃棄物税特別徴収義務者登録変更申請書		
年 月 日		
大分県大分県税事務所長 殿 住 所 又は所在地 氏 名 又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <input type="text"/>		
大分県産業廃棄物税条例第10条第6項の規定により、下記のとおり特別徴収義務者の登録の変更を申請します。		
特別徴収 義務者	ふりがな	
	住 所 又は所在地	電話() —
	ふりがな	
	氏 名 又は名称	
登録番号	第 — 号	
変更の内容	変更前	変更後
	変更年月日	年 月 日

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第9号様式(第6条関係)

産業廃棄物税特別徴収義務消滅届出書					
年 月 日					
大分県大分県税事務所長 殿 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) 					
大分県産業廃棄物税条例第10条第7項の規定により、下記のとおり特別徴収義務が消滅したので届けます。					
特別徴収 義務者	ふりがな				
	住 所 又 は 所 在 地				
	電話() —				
	氏 名 又 は 名 称				
登録番号	第 一 号		登録年月日	年 月 日	
施設	区 分	焼却施設・最終処分場		(いずれかを○で囲んでください。)	
	ふりがな				
所在 地					
特別徴収義務が消滅することとなった日	年 月 日				
消滅の理由					

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 この届出書には、産業廃棄物税特別徴収義務者証を添付してください。

第10号様式(第6条関係)

産業廃棄物税 納入申告書
納付修正

受付印		年 月 日	※ 処 理 事 項	宛名番号	枝番		
				通信日付	確認印 精査検算		
大分県大分県税事務所長 殿		年 月 日					
特別 又 は 徴 収 納 義 務 者 者	氏名又は名称	(特別徴収義務者登録番号 第 一 号)					
	個人番号又は法人番号						(右詰で記載)
	住所又は所在地						
	担当者の氏名	電話()				—	
課 税 期 間		年 月 日から	年 月 日まで				
区分		申告納入分 (委託契約により処理(処分)した場合)	申告納付分 (自ら処理(処分)した場合)				
産業廃棄物の搬入重量 ①		トン ⑧	トン ⑨			トン ⑩	
課税免除となる重量 ②		トン ⑨	トン ⑩			トン ⑪	
条例附則第7項の規定により申告納付となる重量 ③		トン ⑩	トン ⑪			トン ⑫	
課税標準となる重量 (①-②-③又は⑧-⑨) ④		トン ⑪	トン ⑫			トン ⑬	
税 率 ⑤ (1トンにつき焼却施設は800円、最終処分場は1,000円)		円	円			円	
税額 (④×⑤又は⑪×⑤) ⑥		円 ⑪	円 ⑫			円 ⑬	
既に納付の確定した税額		円 ⑫	円 ⑬			円 ⑭	
この申告書により納入又は納付すべき税額 ⑦		円 ⑭	円 ⑬			円 ⑮	

注 1 この申告書には、第10号様式別表1を添付してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 「産業廃棄物の搬入重量(①又は⑧)」及び「課税免除となる重量(②又は⑨)」の欄には、第10号様式別表1の数値を転記してください。

4 税額(⑥又は⑪)」に1円未満の端数が生じた場合は、その端数は切り捨ててください。

5 「条例附則第7項の規定により申告納付となる重量③」がある場合は、第10号様式別表2を併せて添付してください。この場合、「条例附則第7項の規定により申告納付となる重量③」の欄は第10号様式別表2の数値の合計量を転記してください。

6 「※処理事項」の欄は記載しないでください。

第10号様式別表1(第6条関係)

特別徴収義務者登録番号		特別徴収義務者 の氏名又は名称	
-------------	--	--------------------	--

課 稅 標 準 に 関 す る 明 細 書

○産業廃棄物の搬入重量

区分	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン) (ア)	重量の計測が困難な場合			合計 (ア)+(イ)(トン)
			容 量 (m ³) (A)	換算係数 (B)	換算後重量 (トン) (A)×(B) (イ)	
委託 (処分) 契約 により 処理 した 場合		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
	計	・			・	申告書の①欄に転記 ・
自ら 処理 (処分) した 場合		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
	計	・			・	申告書の⑧欄に転記 ・

○上記のうち課税免除となる重量

区分	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン) (ア)	重量の計測が困難な場合			合計 (ア)+(イ)(トン)
			容 量 (m ³) (A)	換算係数 (B)	換算後重量 (トン) (A)×(B) (イ)	
委託 (処分) 契約 により 処理 した 場合		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
	計	・			・	申告書の②欄に転記 ・
自ら 処理 (処分) した 場合		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
		・	・		・	
	計	・			・	申告書の⑨欄に転記 ・

- 注 1 「産業廃棄物の種類」の欄は、大分県産業廃棄物税条例施行規則第5条の表中上欄に掲げる産業廃棄物の種類を記載し、「換算係数」の欄は同表の下欄に掲げる換算係数を記載してください。
- 2 「搬入重量(ア)」の欄に0.001トン未満の端数があるとき、又は「容量(ア)」の欄に0.1m³未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。

第10号様式別表2(第6条関係)

特別徴収義務者登録番号		特別徴収義務者の氏名又は名称					
条例附則第7項の規定により申告納付となる重量の明細書(月分)							
○第10号様式別表1の「産業廃棄物の搬入重量」のうち条例附則第7項の規定の適用を受ける重量							
区分	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン) (ア)	重量の計測が困難な場合				
			容 量 (m ³) (A)	換算係数 (B)			
委託者		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
委託者	計	・		・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
		・	・	・			
合 計	計	・		・			
	合 計	・		・			
合計(月から月まで)		・		申告書の③欄に転記 ・			

注 第10号様式別表1に準じて記載し、月ごとに作成してください。

第11号様式(第6条関係)

産業廃棄物税徵収猶予申請書

年 月 日

大分県大分県税事務所長 殿

住 所
又は所在地

氏 名
又は名称

法 人 番 号

--	--	--	--	--	--	--	--

大分県産業廃棄物税条例第12条第1項の規定により、下記のとおり徵収猶予を受けたい
ので申請します。

施設	区分	焼却施設 • 最終処分場	(いざれかを○で囲んでください。)
	ふりがな		
	所在 地		
区分		税額	提供する担保及び提供者名
申告 納入額 計		円 ①	
納期 内 納入 分	納期限 年 月 日	円 ②	
徵収猶予を申請する税額 (①-②)		円 ③	
徵 収 猶 予 の 期 間			
内 訳	年 月 年 月	日 から 日 まで	別表の(ア)
	年 月 年 月	日 から 日 まで	別表の(イ)

納入

申告書を提出する時に併せて提出してください。

前引と
修正

大きい

2 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 この申請書には 第11号様式別表を添付してください

第11号様式別表(第6条関係)

氏名又は名称

第12号様式(第6条関係)

産業廃棄物税の還付申請書 納入義務の免除			
年 月 日			
大分県大分県税事務所長 殿			
住 所 又は所在地 氏 名 又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)			
還付 大分県産業廃棄物税条例第13条第1項の規定により、下記のとおり 納入義務の免除を申請します。			
施設	区分	焼却施設・最終処分場	(いづれかを○で囲んでください。)
	ふりがな		
	所在地		
還付又は納入義務の免除を申請する理由			
還付又は納入義務の免除を受けようとする額 ① (イ)+(ウ)		円	円
対象となる課税期間		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
①の算出基礎	申告納入すべき税額 (ア)	円	円
	(ア)のうち受け取ることができなくなった税額 (イ)	別表の(イ) 円	別表の(イ) 円
	(ア)のうち災害等で亡失した税額 (ウ)	別表の(ウ) 円	別表の(ウ) 円
(ア)のうち既に納入済の税額及び納入年月日		円	円
		年 月 日	年 月 日
徴収猶予の有無		有・無	有・無

- 1 この申請書は、焼却施設又は最終処分場ごとに提出してください。
- 2 「還付」又は「納入義務の免除」のいづれか一方を二重線で抹消してください。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。
- 4 この申請書には、第12号様式別表及び還付又は納入義務の免除を申請する理由を証する書類を添付してください。

第12号様式別表(第6条関係)

氏名又は名称

第19号様式(第6条関係)

産業廃棄物税に係る課税の特例適用申請書		
年 月 日		
大分県大分県税事務所長 殿		
住 所		
又は所在地		
氏 名		
又は名称		
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	<input type="text"/>	
大分県産業廃棄物税条例附則第6項の規定により、下記のとおり課税の特例の適用を受けたいので申請します。		
特例の適用を受ける事業者	ふりがな	
	住 所	電話() —
	又は所在地	
	氏 名	
又は名称		
産業廃棄物の種類		
産業廃棄物を搬入する焼却施設	ふりがな	
	所 在 地	
	ふりがな	
	名 称	
産業廃棄物を搬入する最終処分場	ふりがな	
	所 在 地	
	ふりがな	
	名 称	
特例を受けようとする期間	年 月 日から	年 月 日まで
備 考		

注 1 複数の焼却施設又は最終処分場に搬入する場合は、任意の様式によりこの申請書に準じて作成してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 この申請書には、特例を受けようとする年度における産業廃棄物の排出(処理)計画及び当該年度の前3年度における排出(処理)量の実績を添付してください。

第21号様式(第6条関係)(課税の特例適用者用)

産業廃棄物税 納付申告書
修正

受付印		※ 処 理 事 項	宛名番号		枝番			
年 月 日								
大分県大分県税事務所長 殿			通信日付		確認印	精査検算		
			年 月 日					
納 税 者	氏名又は名称							
	個人番号又は法人番号						(右詰で記載)	
	住所又は所在地							
	担当者の氏名						電話() —	
課 税 期 間		年 月 日から		年 月 日まで				
区分		焼却施設への搬入			最終処分場への搬入			
産業廃棄物の搬入重量		①		トン	⑨			
課税免除となる重量		②		トン	⑩			
課税標準となる重量 (①-②又は⑨-⑩)		③		トン	⑪			
条例附則第5項の規定による 課税標準となる重量 (別表2より転記)		④		トン	⑫			
税率 ⑤(1トンにつき)				800円	1,000円			
税額 (③×⑤若しくは⑪×⑤、又は条例附則第5項の適用を受ける場合は、④×⑤若しくは⑫×⑤)		⑥		円	⑬			
修正申告である場合に既に納付の確定した税額		⑦		円	⑭			
この申告書による納付すべき 税額 (⑥-⑦又は⑬-⑭)		⑧		円	⑮			

注 1 この申告書は大分県産業廃棄物税条例附則第5項の適用を受ける場合に使用してください。

2 この申告書には、第21号様式別表1及び別表2を添付してください。

3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

4 「産業廃棄物の搬入重量(①又は⑨)」及び「課税免除となる重量(②又は⑩)」の欄には第21号様式別表1の数値の合計量を、「条例附則第5項の規定による課税標準となる重量(④又は⑫)」の欄には第21号様式別表2の数値を転記してください。

5 「税額(⑥又は⑬)」に1円未満の端数が生じた場合は、その端数は切り捨ててください。

6 「※処理事項」の欄は記載しないでください。

第21号様式別表1(第6条関係)(課税の特例適用者用)

納税者の氏名又は名称

課 税 標 準 に 関 す る 明 細 書(月分)

○産業廃棄物の搬入重量

区分 受託者	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン)(ア)	重量の計測が困難な場合			合計 (ア)+(イ)(トン)
			容 量 (m ³)(A)	換算係数 (B)	換算後重量 (トン)(A)×(B)(イ)	
焼却施設への搬入	
	
	
	
	
	
	
	計
合計(月から 月まで)		.				申告書の①欄に転記

区分 受託者	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン)(ア)	重量の計測が困難な場合			合計 (ア)+(イ)(トン)
			容 量 (m ³)(A)	換算係数 (B)	換算後重量 (トン)(A)×(B)(イ)	
最終処分場への搬入	
	
	
	
	
	
	
	計
合計(月から 月まで)		.				申告書の⑨欄に転記

○上記のうち課税免除となる重量

区分 受託者	産業廃棄物の種類	搬入重量 (トン)(ア)	重量の計測が困難な場合			合計 (ア)+(イ)(トン)
			容 量 (m ³)(A)	換算係数 (B)	換算後重量 (トン)(A)×(B)(イ)	
焼却施設への搬入	
	
	
	
	
	
	
	計
合計(月から 月まで)		.				申告書の②欄に転記
最終処分場への搬入	
	
	
	
	
	
	
	計
合計(月から 月まで)		.				申告書の⑩欄に転記

注 1 「産業廃棄物の種類」の欄は、大分県産業廃棄物税条例施行規則第5条の表中上欄に掲げる産業廃棄物の種類を記載し、「換算係数」の欄は同表の下欄に掲げる換算係数を記載してください。

2 「搬入重量(ア)」の欄に0.001トン未満の端数があるとき、又は「容量(A)」の欄に0.1m³未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。

3 この様式は、搬入した月ごとに作成してください。

第21号様式別表2(第6条関係)(課税の特例適用者用)

納税者の氏名又は名称	
------------	--

課税の特例適用計算書

区分	焼却施設への搬入	最終処分場への搬入	合計搬入量
課税期間における重量(ア)	.	.	…申告書の③、⑪の数値を転記
既申告分の重量合計(イ)	.	.	
今回の申告で課税標準の特例の基礎となる重量(ウ)(ア)+(イ)	(エ)	(オ)	(カ) (エ)+(オ)

区分	合計搬入量(カ)の再掲 (キ)	特例割合 (ク)	特例適用後の課税標準 (キ)×(ク)	
課税標準の特例計算	1万トン以下の重量	100/100	.	… A
	1万トンを超える2万トン以下の重量	50/100	.	… B
	2万トンを超える重量	25/100	.	… C
	計	.	.	.

(焼却施設及び最終処分場への搬入に対するあん分計算)

按分率(エ)/(カ)		(小数点第8位を四捨五入してください)… D
------------	--	------------------------

区分	焼却施設への搬入	最終処分場への搬入	
あん分計算による課税標準による	1万トン以下の重量	(ケ)(A×D)	A-(ケ)
	1万トンを超える2万トン以下の重量	(コ)(B×D)	B-(コ)
	2万トンを超える重量	(サ)(C×D)	C-(サ)
	計	(シ)	(ソ)
前回申告書にかかる別表2(この計算書)の(シ)又は(ソ)の重量	.	(ス)	(タ)
今回課税標準となる重量((シ)-(ス)又は(ソ)-(タ))	.	(セ)	(チ)

※この表におけるあん分計算する場合の端数は、小数点第4位を四捨五入してください。

この欄の数値を申告書④に転記

この欄の数値を申告書⑪に転記

第24号様式(第9条関係)

産業廃棄物税災害減免申請書							
年 月 日							
大分県大分県税事務所長 殿							
住 所 又 は 所 在 地							
氏 名 又 は 名 称							
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)							
大分県産業廃棄物税条例第15条第2項の規定により、下記のとおり減免を受けたいので申請します。							
災害を受けた日		年 月 日		災害の種類及び損害の状況			
年度	課税期間	納期限	税額	加算金	延滞金	減免申請額	備考
	年 月 日から 年 月 日まで	・ ・	円	円	円	円	
	年 月 日から 年 月 日まで	・ ・					
	年 月 日から 年 月 日まで	・ ・					
	年 月 日から 年 月 日まで	・ ・					

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 この申請書には、第24号様式別表及び次の書類を添付してください。

- (1) 災害の事実を証する書類(官公署の発行する罹災証明書等)
- (2) 第24号様式別表の資産の損害状況が確認できる書類

第24号様式別表(第9条関係)

資産の損害状況等の明細書

氏名又は名称

資産の種類	災害直前の価格①	災害直後の価格②	保険金等により補てんされた金額③	損害額 ①-②-③	備考
	円	円	円	円	
合計	(イ)			(ロ)	
			損害の割合(ロ)/(イ)		

注 保険金、損害賠償金等の支払を受けた場合は、その支払を受けた会社等の名称を備考欄に記載してください。